（仮称）枚方市駅南土地区画整理事業

環境影響評価に関する報告書

【参考資料】

参考予測（仮設定した予測条件による影響予測）の結果及び
環境の保全のための留意事項等

令和８年３月

枚方市

【目　　次】

1. 参考予測の結果 1.1-1
1.1 大気質 1.1-1
1.2 騒音(低周波音を含む) 1.2-1
1.3 振動 1.3-1
1.4 土壌汚染 1.4-1
1.5 （参考）日照阻害 1.5-1
1.6 （参考）電波障害 1.6-1
1.7 （参考）風害 1.7-1
1.8 コミュニティ 1.8-1
1.9 地球環境 1.9-1
2. 環境の保全のための留意事項 2-1

1. 参考予測の結果

1.1　大気質

1.1.1　（参考）公共施設、住宅等の供用により発生する排ガスの影響

(1)　予測項目

予測項目は、公共施設、住宅等の供用により発生する排ガス（二酸化窒素、浮遊粒子状物質）の影響とした。

(2)　予測地域・地点

予測地域・地点は、事業計画地近傍の保全対象から最も近い敷地境界の 4 地点（R1～R4）とした。

予測地域・地点は、図 1.1-1 に示すとおりである。

(3)　予測時期

予測時期は、施設等の供用時とした。

(4)　予測方法

公共施設、住宅等の供用により発生する排ガス（二酸化窒素、浮遊粒子状物質）の影響については、建物の冷暖房設備等の仕様や配置等が現段階では決まらないことから、事業計画地内の冷暖房設備等の稼働による影響ではなく、公共施設、住宅等の供用により生じる発生集中交通量等が事業計画地内を通行することによる影響について予測した。

予測は、本編の「6.2.2 (4) 施設等の供用により発生する公共施設利用者、住宅入居者及び関係者の車両通行による排出ガスの影響」の「4) 予測方法」（p6.2-45、47 参照）と同様に、「道路環境影響評価の技術手法（平成 24 年度版）」（平成 25 年 3 月、国土交通省国土技術政策総合研究所・独立行政法人土木研究所）に基づき、発生集中交通量等の通行による寄与濃度（年平均値）を大気拡散モデルによる数値計算により予測し、寄与濃度と現状の環境濃度から将来の環境濃度を予測した。

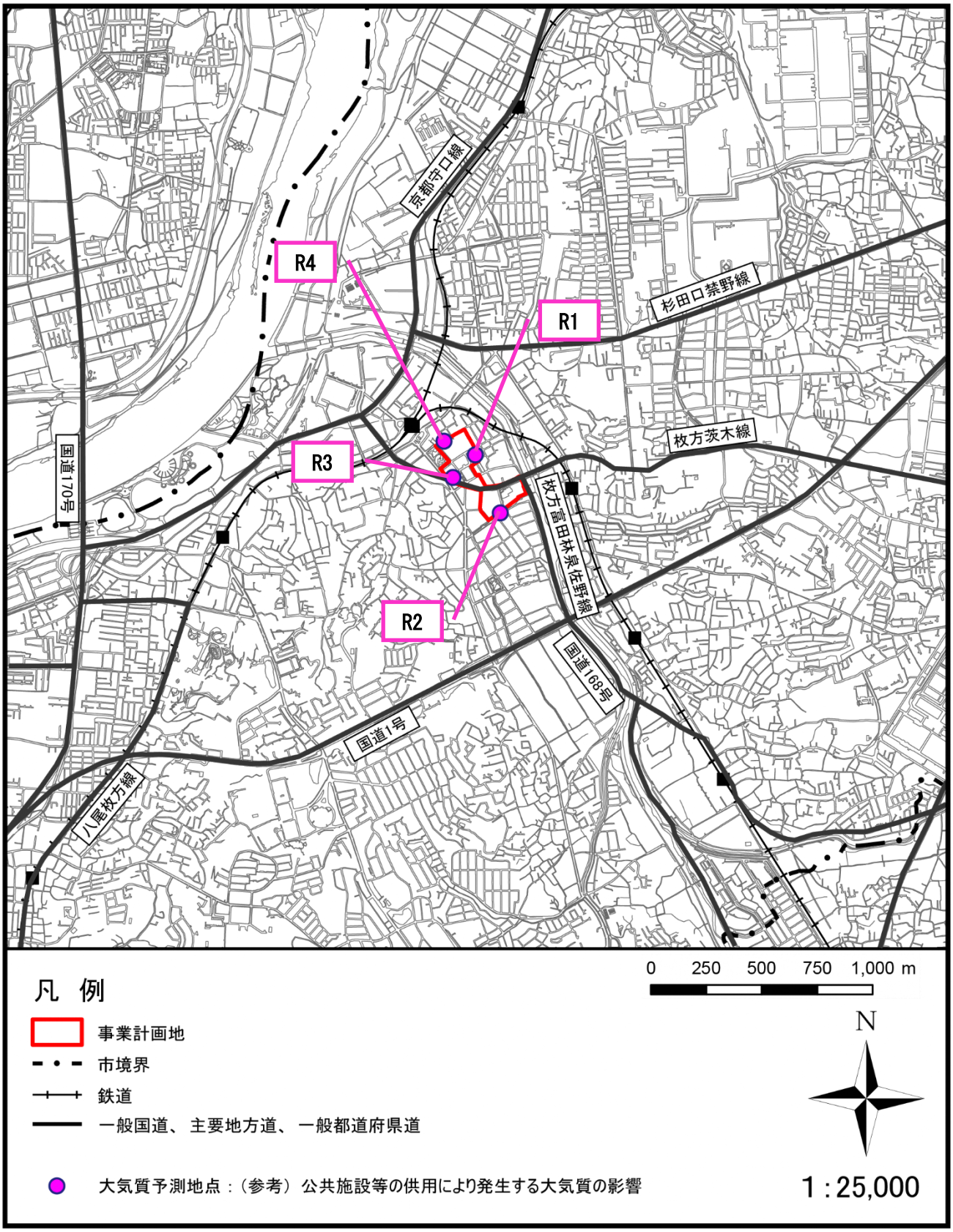


図 1.1-1　大気質の予測箇所（供用時）

(5)　予測条件

1)　事業計画地内の車両通行

事業計画地内の車両通行は、整備される区画道路だけ走行するのではなく、区画道路と施設や駐車場等を行き来することが考えられる。このため、区画道路を発生源とするのではなく、安全側の予測の観点から、事業計画地外周部に車両通行帯（幅員 6.5m）を想定した。

2)　交通条件

予測に用いた交通量は、表 1.1-1 に示すとおりである。予測に用いた交通量は、事業計画地の発生集中交通量等に、現地調査結果より得た時間変動係数を乗じて設定した。

また、予測に用いた平均走行速度は 30km/h とした。

表 1.1-1　予測に用いる交通量

平日

時間帯	合計		
	小型車	大型車	合計
7:00～ 8:00	324	11	335
8:00～ 9:00	321	12	333
9:00～10:00	333	12	345
10:00～11:00	346	9	355
11:00～12:00	324	10	334
12:00～13:00	340	9	349
13:00～14:00	343	8	351
14:00～15:00	347	9	356
15:00～16:00	381	7	388
16:00～17:00	354	8	362
17:00～18:00	324	8	332
18:00～19:00	313	5	318
19:00～20:00	252	5	257
20:00～21:00	195	5	200
21:00～22:00	148	3	151
22:00～23:00	96	2	98
23:00～24:00	51	2	53
0:00～ 1:00	44	2	46
1:00～ 2:00	25	3	28
2:00～ 3:00	19	1	20
3:00～ 4:00	20	2	22
4:00～ 5:00	31	3	34
5:00～ 6:00	73	2	75
6:00～ 7:00	199	8	207
合計	5,203	146	5,349

休日

時間帯	合計		
	小型車	大型車	合計
19:00～20:00	184	3	187
20:00～21:00	140	2	142
21:00～22:00	116	3	119
22:00～23:00	79	2	81
23:00～24:00	59	1	60
0:00～ 1:00	51	0	51
1:00～ 2:00	28	1	29
2:00～ 3:00	15	1	16
3:00～ 4:00	12	1	13
4:00～ 5:00	23	1	24
5:00～ 6:00	30	1	31
6:00～ 7:00	67	3	70
7:00～ 8:00	106	4	110
8:00～ 9:00	175	5	180
9:00～10:00	203	5	208
10:00～11:00	224	4	228
11:00～12:00	229	4	233
12:00～13:00	232	4	236
13:00～14:00	226	4	230
14:00～15:00	234	6	240
15:00～16:00	233	3	236
16:00～17:00	243	3	246
17:00～18:00	235	4	239
18:00～19:00	196	3	199
合計	3,340	68	3,408

3)　気象条件

①　予測に用いる気象データ

予測には、事業計画地周辺の大気汚染常時監視測定局である枚方市役所局の令和 4 年度の風向・風速データを用いた。

②　排出源高さの風速の推定

排出源高さの風速の推定には、本編の「6.2.2　(2) 建設機械等の稼働により発生する大気質の影響　5) 予測条件　① 二酸化窒素、浮遊粒子状物質　b) 気象条件」の「ｳ) 排出源高さの風速の推定」に示すべき乗則の式（p6.2-17 参照）を用いた。

③　気象条件

予測に用いた風向出現頻度及び平均風速は、表 1.1-2 に示すとおりである。

4)　排出係数

予測に用いた窒素酸化物及び浮遊粒子状物質の排出係数は、本編の表 6.2-45（p6.2-58 参照）に示すとおりである

5)　年平均値の算出

年平均値の算出は、本編の「6.2.2　(3) 工事関係車両の通行により発生する大気質の影響　5) 予測条件　① 二酸化窒素、浮遊粒子状物質」の「e) 年平均値の算出」（p6.2-38 参照）に示す式を用いて、平日（247 日）と休日（118 日）の重合計算を行った。

6)　NOx 変換式

窒素酸化物（NOx）から二酸化窒素（NO2）への変換式には、本編の「6.2.2　(2) 建設機械等の稼働により発生する大気質の影響　5) 予測条件　① 二酸化窒素、浮遊粒子状物質」の「d) NOx 変換式」（p6.2-18 参照）に示す式を用いた。

7)　バックグラウンド濃度

バックグラウンド濃度には、本編の「6.2.2　(2) 建設機械等の稼働により発生する大気質の影響」の表 6.2-12（p6.2-18 参照）に示すとおり、事業計画地周辺の大気汚染常時監視測定局である枚方市役所局の令和 5 年度の測定結果（年平均値）を用いた。

表 1.1-2　風向出現頻度及び平均風速（T1、T3～T5）

観測地点：枚方市役所測定局（観測高さ：28m）

観測年　：令和4年度

時刻	有風時の出現状況																	弱風時出現頻度(%)
	項目	N	NNE	NE	ENE	E	ESE	SE	SSE	S	SSW	SW	WSW	W	WNW	NW	NNW	
1時	出現頻度(%)	0.0	0.0	0.5	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	1.6	0.3	1.1	0.5	0.0	94.8
	平均風速(m/s)	0.0	0.0	1.1	1.4	1.9	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	1.2	1.1	1.3	1.1	0.0	
2時	出現頻度(%)	0.3	0.0	0.0	0.3	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.8	1.4	0.5	0.3	0.8	1.1	93.7
	平均風速(m/s)	1.1	0.0	0.0	1.1	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	1.4	1.4	1.3	1.2	1.2	1.3	
3時	出現頻度(%)	0.3	0.0	0.8	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	1.1	0.3	0.5	1.1	0.3	94.8
	平均風速(m/s)	1.4	0.0	1.2	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	1.2	1.2	1.5	1.2	1.1	
4時	出現頻度(%)	0.0	0.0	0.5	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3	0.5	0.0	1.1	0.5	96.2
	平均風速(m/s)	0.0	0.0	1.2	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	1.0	1.4	0.0	1.2	1.3	
5時	出現頻度(%)	0.0	0.0	0.3	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.8	0.3	0.5	0.5	1.1	95.6
	平均風速(m/s)	0.0	0.0	1.1	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	1.1	1.3	1.1	1.2	1.1	
6時	出現頻度(%)	0.3	0.0	0.3	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.5	0.0	0.3	0.5	0.0	97.0
	平均風速(m/s)	1.3	0.0	1.3	1.8	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	1.2	0.0	1.1	1.2	0.0	
7時	出現頻度(%)	0.3	0.0	0.8	0.5	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.3	0.0	0.3	0.3	0.3	95.9
	平均風速(m/s)	1.3	0.0	1.4	1.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	1.0	0.0	1.0	1.3	1.1	
8時	出現頻度(%)	0.0	0.0	0.5	0.8	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.5	0.3	0.3	0.5	1.1	0.3	93.4
	平均風速(m/s)	0.0	0.0	1.4	1.2	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	1.3	1.2	1.3	1.3	1.2	1.1	
9時	出現頻度(%)	0.8	0.0	0.5	1.4	1.6	0.0	0.3	0.0	0.0	0.8	0.8	0.3	0.3	0.8	1.6	0.8	89.9
	平均風速(m/s)	1.2	0.0	1.5	1.2	1.4	0.0	1.1	0.0	0.0	1.5	1.2	1.1	1.4	1.3	1.3	1.3	
10時	出現頻度(%)	1.6	0.0	0.3	0.8	2.7	0.0	0.3	0.0	0.5	1.9	1.1	1.1	0.3	0.5	1.4	1.6	85.7
	平均風速(m/s)	1.4	0.0	1.3	1.4	1.3	0.0	1.4	0.0	1.2	1.3	1.3	1.2	1.1	1.3	1.3	1.4	
11時	出現頻度(%)	0.8	0.0	0.8	1.4	1.6	0.0	0.0	0.3	0.5	2.7	3.8	2.7	0.3	0.5	2.7	3.3	78.3
	平均風速(m/s)	1.3	0.0	1.1	1.3	1.2	0.0	0.0	1.9	1.2	1.3	1.2	1.3	1.2	1.2	1.3	1.5	
12時	出現頻度(%)	1.4	0.0	0.0	2.5	1.1	0.5	0.0	0.0	0.5	5.5	4.4	4.7	0.0	1.1	3.3	2.2	72.8
	平均風速(m/s)	1.4	0.0	0.0	1.4	1.2	1.1	0.0	0.0	2.1	1.2	1.2	1.3	0.0	1.2	1.4	1.4	
13時	出現頻度(%)	1.9	0.0	0.5	1.9	2.2	0.0	0.0	0.5	1.1	5.2	7.4	2.7	1.1	1.4	4.1	2.2	67.7
	平均風速(m/s)	1.3	0.0	1.1	1.2	1.3	0.0	0.0	1.9	1.3	1.4	1.3	1.4	1.1	1.3	1.3	1.5	
14時	出現頻度(%)	1.1	0.0	0.5	1.9	1.6	0.5	0.5	0.0	0.8	10.4	7.1	3.0	0.8	1.4	6.3	2.7	61.1
	平均風速(m/s)	1.5	0.0	1.2	1.2	1.3	1.2	2.0	0.0	1.8	1.3	1.3	1.2	1.1	1.3	1.3	1.4	
15時	出現頻度(%)	0.5	0.0	0.3	1.4	2.2	0.0	0.3	0.8	1.4	9.9	7.7	1.9	1.4	0.8	5.2	6.3	60.0
	平均風速(m/s)	1.3	0.0	1.1	1.3	1.3	0.0	1.1	1.4	1.3	1.3	1.4	1.3	1.2	1.3	1.4	1.4	
16時	出現頻度(%)	1.9	0.0	0.3	1.4	3.3	0.3	0.5	0.0	1.1	7.4	9.0	3.8	0.3	1.1	6.3	6.3	57.0
	平均風速(m/s)	1.3	0.0	1.1	1.2	1.2	1.8	1.3	0.0	1.6	1.3	1.3	1.2	2.4	1.1	1.3	1.4	
17時	出現頻度(%)	1.9	0.0	0.0	1.6	4.1	0.5	0.0	0.3	0.5	7.4	7.7	1.1	0.3	1.1	5.8	4.7	63.0
	平均風速(m/s)	1.3	0.0	0.0	1.3	1.4	1.2	0.0	1.5	1.1	1.2	1.2	1.3	1.3	1.7	1.2	1.4	
18時	出現頻度(%)	1.4	0.0	0.0	1.4	3.8	0.3	0.0	0.3	0.0	4.1	7.9	1.6	0.3	0.5	2.2	3.6	72.6
	平均風速(m/s)	1.2	0.0	0.0	1.2	1.2	1.2	0.0	1.0	0.0	1.3	1.2	1.2	1.1	1.4	1.3	1.4	
19時	出現頻度(%)	0.8	0.3	0.8	0.5	1.1	0.3	0.0	0.0	0.3	1.6	4.9	1.4	0.5	0.3	1.1	2.2	83.8
	平均風速(m/s)	1.2	1.1	1.2	1.5	1.4	1.0	0.0	0.0	1.2	1.3	1.1	1.3	1.1	1.5	1.1	1.2	
20時	出現頻度(%)	0.8	0.0	0.3	0.8	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.8	0.5	0.5	0.5	1.1	0.0	92.6
	平均風速(m/s)	1.5	0.0	1.6	1.3	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	1.4	1.3	1.1	1.5	1.1	0.0	
21時	出現頻度(%)	0.0	0.0	0.3	0.8	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.8	1.1	0.3	1.1	1.1	0.8	92.3
	平均風速(m/s)	0.0	0.0	1.5	1.2	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	1.2	1.1	1.1	1.2	1.2	1.2	
22時	出現頻度(%)	0.3	0.0	0.8	0.8	0.3	0.0	0.0	0.0	0.3	0.8	1.1	0.8	0.0	0.0	0.8	0.0	94.0
	平均風速(m/s)	1.5	0.0	1.1	1.1	1.3	0.0	0.0	0.0	1.5	1.1	1.1	1.1	0.0	0.0	1.2	0.0	
23時	出現頻度(%)	0.3	0.0	0.3	0.8	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.8	0.5	0.5	0.8	0.3	94.8
	平均風速(m/s)	1.3	0.0	1.1	1.3	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	1.2	1.1	1.1	1.2	1.3	
24時	出現頻度(%)	0.3	0.0	0.8	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3	0.3	1.1	0.0	0.3	1.1	0.3	95.1
	平均風速(m/s)	1.1	0.0	1.2	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	1.1	1.1	1.1	0.0	1.2	1.1	1.3	
通年	出現頻度(%)	0.7	0.0	0.4	0.9	1.3	0.1	0.1	0.1	0.3	2.6	2.8	1.5	0.4	0.7	2.1	1.7	84.3
	平均風速(m/s)	1.3	1.1	1.2	1.3	1.3	1.2	1.5	1.6	1.4	1.3	1.2	1.2	1.2	1.3	1.3	1.4	

注）弱風時は、風速1.0m/s以下を示す。

(6) 予測結果

公共施設等の供用により発生する二酸化窒素、浮遊粒子状物質の予測結果は、表 1.1-3 及び表 1.1-4 に示すとおりである。

二酸化窒素の寄与濃度は 0.00035～0.00037ppm、浮遊粒子状物質の寄与濃度は 0.00002～0.00003mg/m^3 と予測される。

表 1.1-3 公共施設等の供用に伴う二酸化窒素の予測結果（地上 1.5m）

予測地点	窒素酸化物濃度		二酸化窒素濃度		
	寄与濃度 (ppm)	バックグラウンド濃度 (ppm)	寄与濃度 (ppm)	バックグラウンド濃度 (ppm)	年平均値 (ppm)
R1	0.00087	0.012	0.00037	0.010	0.01037
R2	0.00086		0.00037		0.01037
R3	0.00083		0.00035		0.01035
R4	0.00087		0.00037		0.01037

表 1.1-4 公共施設等の供用に伴う浮遊粒子状物質の予測結果（地上 1.5m）

予測地点	寄与濃度 (mg/m^3)	バックグラウンド濃度 (mg/m^3)	年平均値 (mg/m^3)
R1	0.00003	0.014	0.01403
R2	0.00003		0.01403
R3	0.00002		0.01402
R4	0.00003		0.01403

1.2　騒音(低周波音を含む)

1.2.1　（参考）公共施設、住居等の供用により発生する騒音の影響

(1)　予測項目

予測項目は、公共施設、住宅等の供用により発生する騒音（騒音レベル、低周波音圧レベル）の影響とした。

(2)　予測地域・地点

予測地域・地点は、事業計画地近傍の保全対象から最も近い敷地境界の 4 地点（R1～R4）とした。

予測地域・地点は、図 1.2-1 に示すとおりである。

(3)　予測時期

予測時期は、施設等の供用時とした。

(4)　予測方法

1)　騒音レベル

公共施設、住宅等の供用により発生する騒音レベルの影響については、建物の冷暖房設備等の仕様や配置等が現段階では決まらないことから、事業計画地内の冷暖房設備等の稼働による影響ではなく、公共施設、住宅等の供用により生じる発生集中交通量等が事業計画地内を通行することによる影響について予測した。

予測は、本編の「6.5.2　(3) 施設等の供用により発生する公共施設利用者、住居入居者及び関係者の車両通行による騒音の影響」の「4) 予測方法」（p6.5-17、19 参照）と同様に、「道路環境影響評価の技術手法　4.騒音　4.1 自動車の走行に係る騒音（令和 2 年度版）」（令和 2 年 9 月 国土交通省国土技術政策総合研究所）に基づき、音の伝搬理論計算式（道路交通騒音の予測モデル（ASJ RTN-Model 2018））により発生集中交通量等の通行による等価騒音レベル（L_{Aeq}）を予測した。

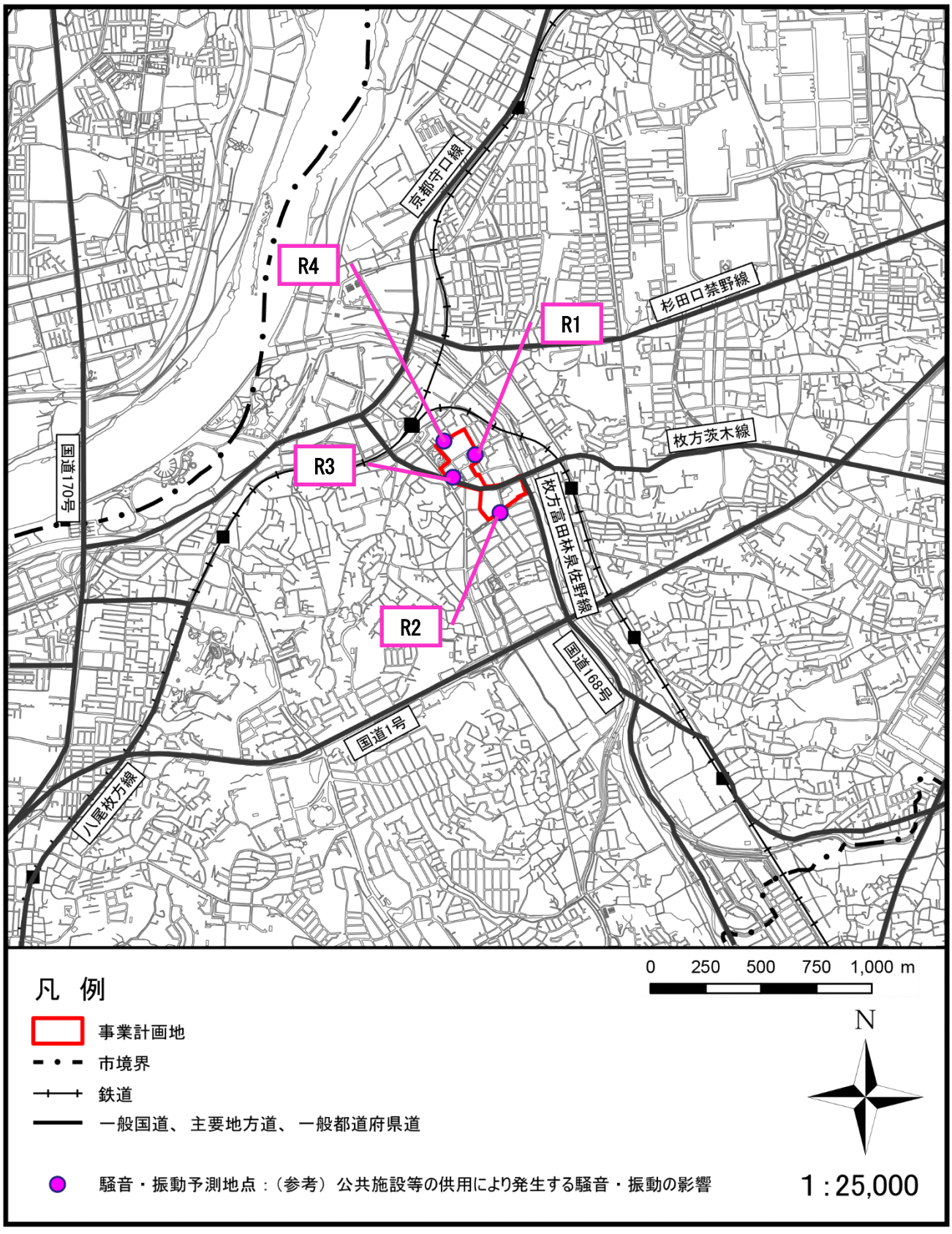


図 1.2-1　騒音・振動の予測箇所（供用時）

2)　低周波音圧レベル

公共施設、住宅等の供用により発生する低周波音圧レベルの影響については、事例を参考に施設からの発生する低周波音圧レベルを設定して予測地点までの距離減衰を計算し、現況の低周波音圧レベルと合成することで予測地点での低周波音圧レベルを予測した。

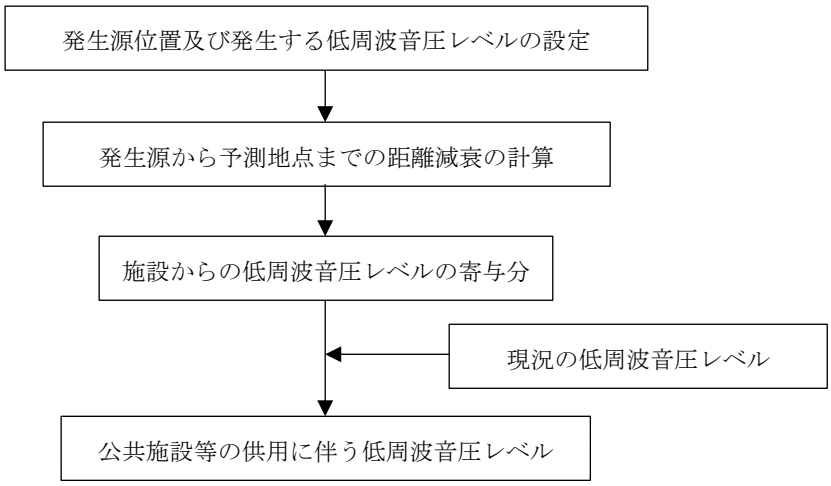


図 1.2-2　公共施設等の供用による低周波音圧レベルの予測手順

①　予測式

予測には、半自由空間における点音源の距離減衰式を用いた。

$$SPL = PWL - 8 - 20log_{10}(r)$$

ここで、

SPL ：予測地点における低周波音圧レベル（dB）

PWL：発生する低周波音圧レベル（dB）

r ：発生源から予測地点までの距離（m）

音圧レベルの合成には次式を用いた。

$$\Sigma L = 10log_{10}\left(10^{L1/10} + 10^{L2/10} + \cdots\right)$$

(5)　予測条件

1)　騒音レベル

①　事業計画地内の車両通行

事業計画地内の車両通行は、整備される区画道路だけ走行するのではなく、区画道路と施設や駐車場等を行き来することが考えられる。このため、区画道路を発生源とするのではなく、安全側の予測の観点から、計画地外周部に車両通行帯（幅員 6.5m）を想定した。その際、予測地点（敷地境界）からの離れを 5m とした。

②　交通条件

予測には、前述の「1.1.1　（参考）公共施設、住宅等の供用により発生する排ガスの影響　(5) 予測条件　2）交通条件」（p1.1-3 参照）に示す交通量、平均走行速度を用いた。

③　音源パワーレベルの設定

音源パワーレベルの設定は、本編の「6.5.2　(3) 施設等の供用により発生する公共施設利用者、住居入居者及び関係者の車両通行による騒音の影響　5) 予測条件」の「③ 音源パワーレベルの設定」（p6.5-20 参照）と同様にして設定した。

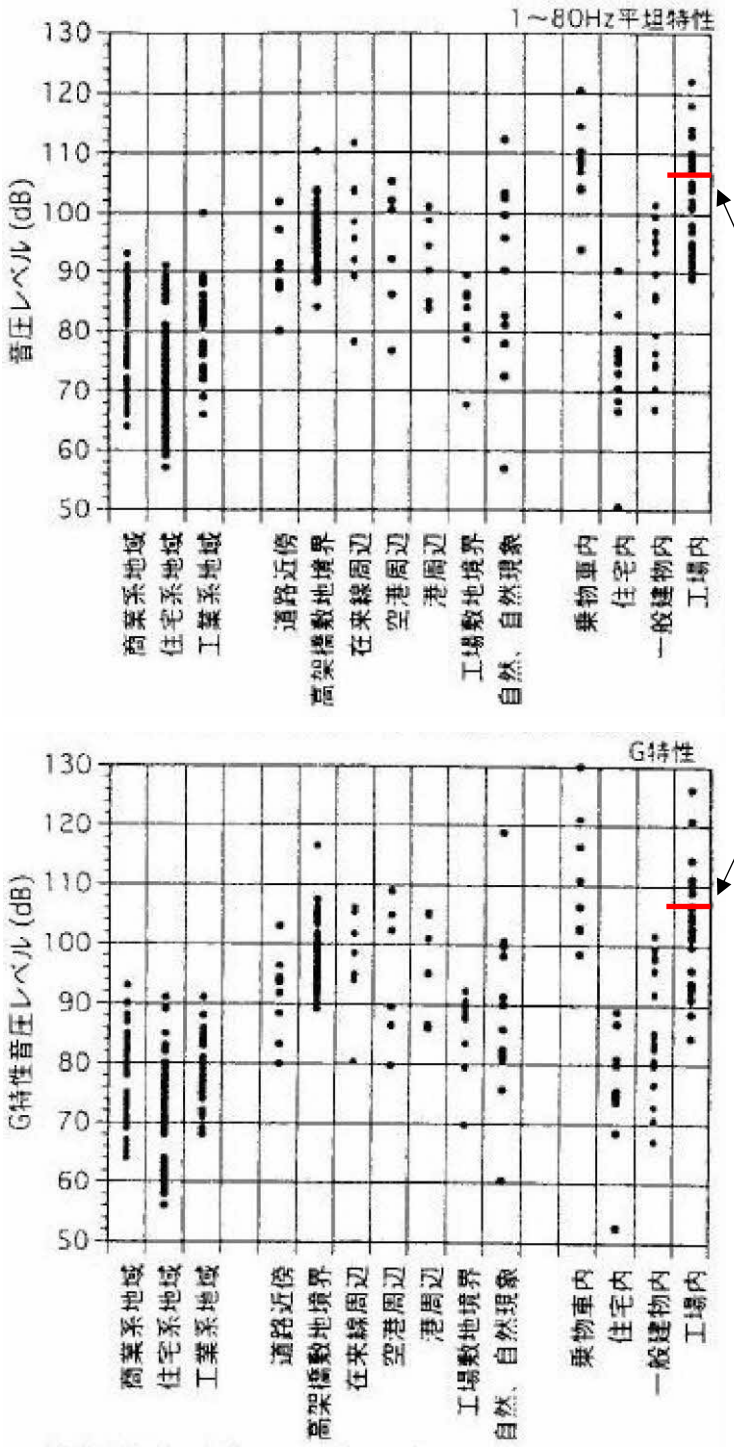
④　ユニットパターンの計算

ユニットパターンの計算は、本編の「6.5.2　(3) 施設等の供用により発生する公共施設利用者、住居入居者及び関係者の車両通行による騒音の影響　5) 予測条件」の「④ ユニットパターンの計算」（p6.5-21、22 参照）と同様にして計算した。

2)　低周波音圧レベル

①　発生源位置及び発生する低周波音圧レベル

発生源位置は、各予測地点直近の建物とした。また、発止する低周波音圧レベルには、「低周波音の測定方法に関するマニュアル」（平成 12 年 10 月、環境庁大気保全局）に示される工場内の低周波音圧レベルの平均的な値を参考として、106dB（平坦特性及び G 特性）と設定した（図 1.2-3 参照）。この値は、商業系及び住宅系地域の低周波音圧レベルに比べて高いものとなっており、事業計画地の土地利用から勘案すると安全側の予測の設定と考えられる。



※発生源周辺を含めた一般住宅空間における 1～80Hz 平坦特性の音圧分布及び G 特性音圧レベル分布（分析区間の最大値）

出典：「低周波音の測定方法に関するマニュアル」（平成 12 年 10 月、環境庁大気保全局

図 1.2-3　低周波音圧レベルの分布

(6) 予測結果

1) 騒音レベル

公共施設等の供用により発生する騒音レベルの予測結果は、表 1.2-1 及び表 1.2-2 に示すとおりである。

等価騒音レベルは平日の昼間が 65dB、夜間が 57dB、休日の昼間が 63dB、夜間が 56dB と予測される。

表 1.2-1 平日における公共施設等の供用に伴う騒音レベルの予測結果（地上 1.2m）

予測地点	等価騒音レベル（dB）	
	昼間	夜間
R1	65	57
R2		
R3		
R4		

備考）時間区分は昼間 6:00～22:00、夜間 22:00～6:00 である。

表 1.2-2 休日における公共施設等の供用に伴う騒音レベルの予測結果（地上 1.2m）

予測地点	等価騒音レベル（dB）	
	昼間	夜間
R1	63	56
R2		
R3		
R4		

備考）時間区分は昼間 6:00～22:00、夜間 22:00～6:00 である。

2) 低周波音圧レベル

公共施設等の供用により発生する低周波音圧レベルの予測結果は、表 1.2-3 及び表 1.2-4 に示すとおりである。

平日の平坦特性音圧レベルが 72～85dB、G 特性音圧レベルが 74～85dB、休日の平坦特性音圧レベルが 72～85dB、G 特性音圧レベルが 73～85dB と予測される。

表 1.2-3　平日における公共施設等の供用に伴う低周波音圧レベルの予測結果（地上 1.2m）

予測地点	平坦特性音圧レベル（dB）			G 特性音圧レベル（dB）		
	施設寄与分	現況値	予測値	施設寄与分	現況値	予測値
R1	82	64	82	82	70	82
R2	85	63	85	85	69	85
R3	72	64	72	72	70	74
R4	80	64	80	80	70	81

備考）R1、R3、R4 の現況値は 4 街区での現地調査結果、R2 の現況値は 5 街区での現地調査結果である。

表 1.2-4　休日における公共施設等の供用に伴う低周波音圧レベルの予測結果（地上 1.2m）

予測地点	平坦特性音圧レベル（dB）			G 特性音圧レベル（dB）		
	施設寄与分	現況値	予測値	施設寄与分	現況値	予測値
R1	82	62	82	82	68	82
R2	85	59	85	85	67	85
R3	72	62	72	72	68	73
R4	80	62	80	80	68	80

備考）R1、R3、R4 の現況値は 4 街区での現地調査結果、R2 の現況値は 5 街区での現地調査結果である。

1.3　振動

1.3.1　（参考）公共施設、住宅等の供用により発生する振動の影響

(1)　予測項目

予測項目は、公共施設、住宅等の供用により発生する振動の影響とした。

(2)　予測地域・地点

予測地域・地点は、事業計画地近傍の保全対象から最も近い敷地境界の 4 地点（R1～R4）とした。

予測地域・地点は、前述の図 1.2-1（p1.2-2 参照）に示すとおりである。

(3)　予測時期

予測時期は、施設等の供用時とした。

(4)　予測方法

公共施設、住宅等の供用により発生する振動の影響については、建物の冷暖房設備等の仕様や配置等が現段階では決まらないことから、事業計画地内の冷暖房設備等の稼働による影響ではなく、公共施設、住宅等の供用により生じる発生集中交通量等が事業計画地内を通行することによる影響について予測した。

予測は、本編の「6.6.2　(3) 施設等の供用により発生する公共施設利用者、住宅入居者及び関係車両の通行による振動の影響」の「4) 予測方法」（p6.6-16、18、19 参照）と同様に、「道路環境影響評価の技術手法（平成 24 年度版）」（平成 25 年 3 月、国土交通省国土技術政策総合研究所・独立行政法人土木研究所）に基づき、振動の伝搬理論計算式（振動レベルの 80%レンジの上端値を予測するための式）により発生集中交通量等の通行による振動レベルの 80%レンジの上端値（L_{10}）を予測した。

(5)　予測条件

1)　事業計画地内の車両通行

事業計画地内の車両通行は、整備される区画道路だけ走行するのではなく、区画道路と施設や駐車場等を行き来することが考えられる。このため、区画道路を発生源とするのではなく、安全側の予測の観点から、計画地外周部に車両通行帯（幅員 6.5m）を想定した。その際、予測地点（敷地境界）からの離れを 5m とした。

2)　交通条件

予測には、前述の「1.1.1　（参考）公共施設、住宅等の供用により発生する排ガスの影響　(5) 予測条件」の「2) 交通条件」（p1.1-3 参照）に示す交通量、平均走行速度を用いた。

3)　路面平坦性

予測には、本編の表 6.6-17（p6.6-20 参照）に示す維持修繕要否判断の目標値を参考として σ=5.0（mm）とした。

4)　地盤卓越振動数

予測には、本編の表 6.6-18（p6.6-20 参照）に示す現地調査結果を踏まえ、安全側の予測の観点から最小値である 13.9Hz を用いた。

(6) 予測結果

公共施設等の供用により発生する振動の予測結果は、表 1.3-1 及び表 1.3-2 に示すとおりである。

振動レベルの 80%レンジの上端値は平日の昼間が 40dB、夜間が 34dB、休日の昼間が 38dB、夜間が 33dB と予測される。

表 1.3-1 平日における公共施設等の供用に伴う振動の予測結果

予測地点	振動レベルの 80%レンジの上端値（dB）	
	昼間	夜間
R1	40	34
R2		
R3		
R4		

備考）表中の結果は、最大となる時間帯の結果である。
昼間 9 時台、夜間 21 時台

表 1.3-2 休日における公共施設等の供用に伴う振動の予測結果

予測地点	等価騒音レベル（dB）	
	昼間	夜間
R1	38	33
R2		
R3		
R4		

備考）表中の結果は、最大となる時間帯の結果である。
昼間 14 時台、夜間 21 時台

1.4　土壌汚染

1.4.1　（参考）掘削土の移動に伴う影響範囲とその程度

(1)　予測項目

予測項目は、土壌汚染のおそれがある及び土壌汚染がある土地における掘削土の搬出時の影響とした。

(2)　予測地域・地点

予測地域・地点は、事業計画地内のうち土壌汚染のおそれがある区画における掘削場所とした。

(3)　予測時期・頻度

予測時期は、土壌汚染のおそれがある区画の基礎掘削工事時とした。

(4)　予測方法

土壌汚染のおそれがある区画で掘削土を搬出する場合の影響を予測した。

(5)　予測結果

適切な対策を講じることで汚染は拡散されないと予測される。

なお、既存資料調査の結果、事業計画地内に土壌汚染のおそれのある指定区域や施設は確認されていない。

1.5　（参考）日照阻害

1.5.1　調査結果

(1)　既存資料調査

1)　調査項目

調査項目は、地形の状況及び事業計画（土地利用等）とした。

2)　調査地域・地点

調査地域・地点は、事業計画地及びその周辺地域とした。

3)　調査時期・頻度

調査時期は、調査対象となる既存資料の最新年度とした。

4)　調査方法

調査方法は、既存資料（事業計画関連資料を含む）を収集整理した。

5)　調査結果

①　地形の状況及び事業計画（土地利用等）

a)　地形の状況

枚方市の地形区分は、本編の「2.3.2 地象」(p2-114 参照）に示すとおりであり、標高 100m 以上を有し急斜面の多い東部の生駒山地延長部(地形区分Ⅰ)、それに連なる標高 50m 以上 100m 未満の山麓部(地形区分Ⅱ)、標高 20m 以上 50m 未満の市域中央の沖積層丘陵(地形区分Ⅲ)、さらに標高 20m 未満の淀川低地の沖積平野(地形区分Ⅳ)の 4 つに区分でき、事業計画地は標高 20m 未満の淀川低地の沖積平野(地形区分Ⅳ)に位置する。

b)　事業計画（土地利用等）

事業計画地の土地利用計画は、本編の「1.3.4 事業計画の概要」(p1-4、5 参照）に示すとおりであり、事業計画地は行政ゾーン、商業・住宅ゾーン、公園・広場ゾーンとして整備される計画である。

また、事業計画地及び周辺地域の用途地域は、本編の「2.1.4　(2)用途地域の指定状況」(p2-16 参照）に示すとおりであり、事業計画地は商業地域、近隣商業地域に指定されている。

1.5.2　予測

(1)　（参考）仮設定した建物条件による日影の範囲及び程度

1)　予測項目

予測項目は、仮設定した建物条件による日影の範囲及び程度とした。

2)　予測地域・地点

予測地域・地点は、事業計画地及びその周辺地域とした。

3)　予測時期

予測時期は、施設等が存在する時期の冬至日とした。

4)　予測方法

予測は、太陽の高度、方位、構造物の高さ等を条件とする日影線の計算式を用いて時刻別日影線、等時間日影線を求め、日影図を作成することにより、仮設定した建物条件による日影の範囲及び程度を予測した。

①　予測式

予測は太陽の高度、方位、構造物の高さ等を用いる次式を用いた。

$$l = H\cot(Z)$$

ここで、l：構造物の端から日影線までの距離（m）

H：構造物の高さ（m）

Z：太陽高度（°）

θ：太陽の方位角（°）

$$\mathrm{Sin}(Z) = \sin(\varphi)\sin(\delta) + \cos(\varphi)\cos(\delta)\cos(t)$$

$$\mathrm{Cos}(\theta) = \frac{\sin(Z)\sin(\varphi) - \sin(\delta)}{\cos(Z)\cos(\varphi)}$$

ここで、φ：その地方の緯度（°）

δ：太陽の赤緯（°）

t：時角（°）

5)　予測条件

①　建物条件

仮設定した建物条件は、図 1.5-1 に示すとおりである。

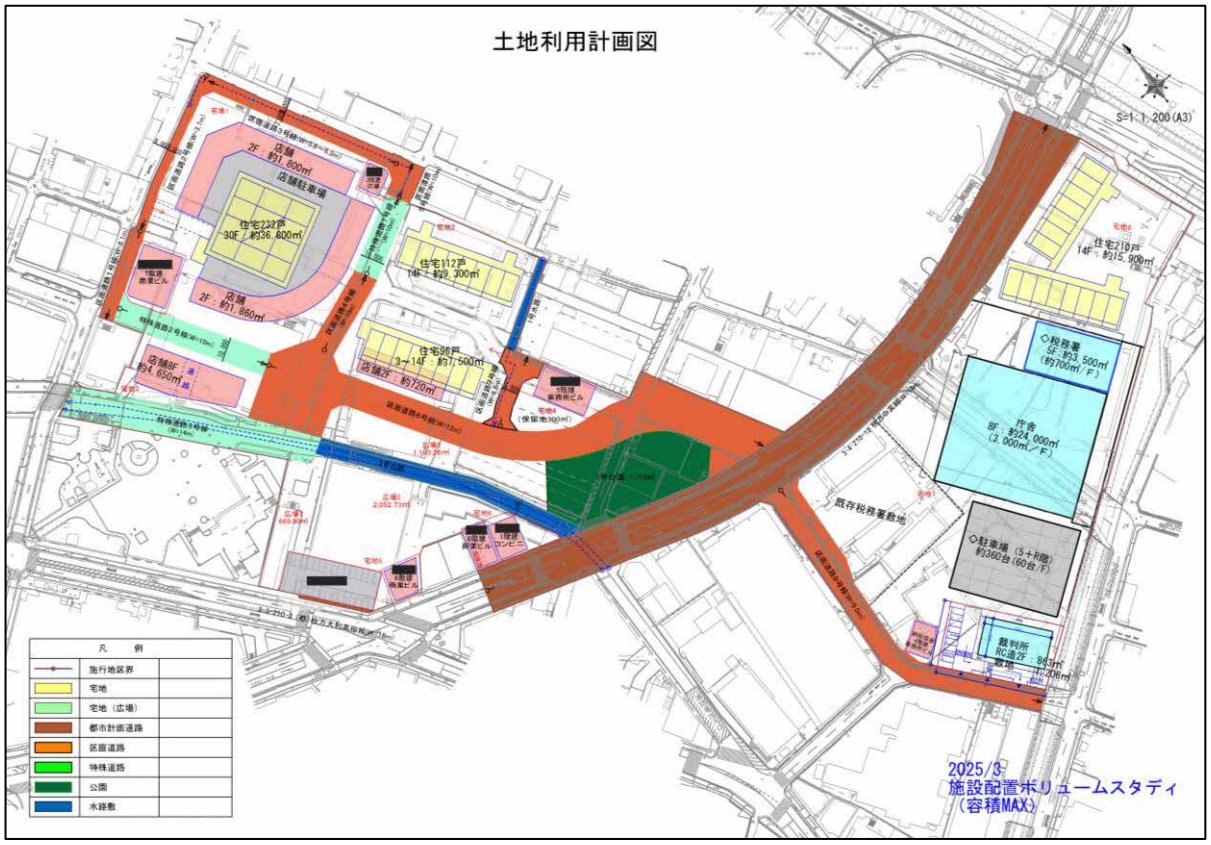


図 1.5-1　予測に用いた建物条件

②　予測対象時間帯

予測対象時間帯は、南中を正午とする真太陽時の 8 時～16 時とした。

6)　予測結果

仮設定した建物条件による日影の範囲及び程度の予測結果は、図 1.5-2 及び図 1.5-3 に示すとおりである。

事業計画地及びその周辺地域には施設等による日影が生じ、事業計画地の周辺では新たに 1 時間から 6 時間以上の日影範囲が生じると予測される。

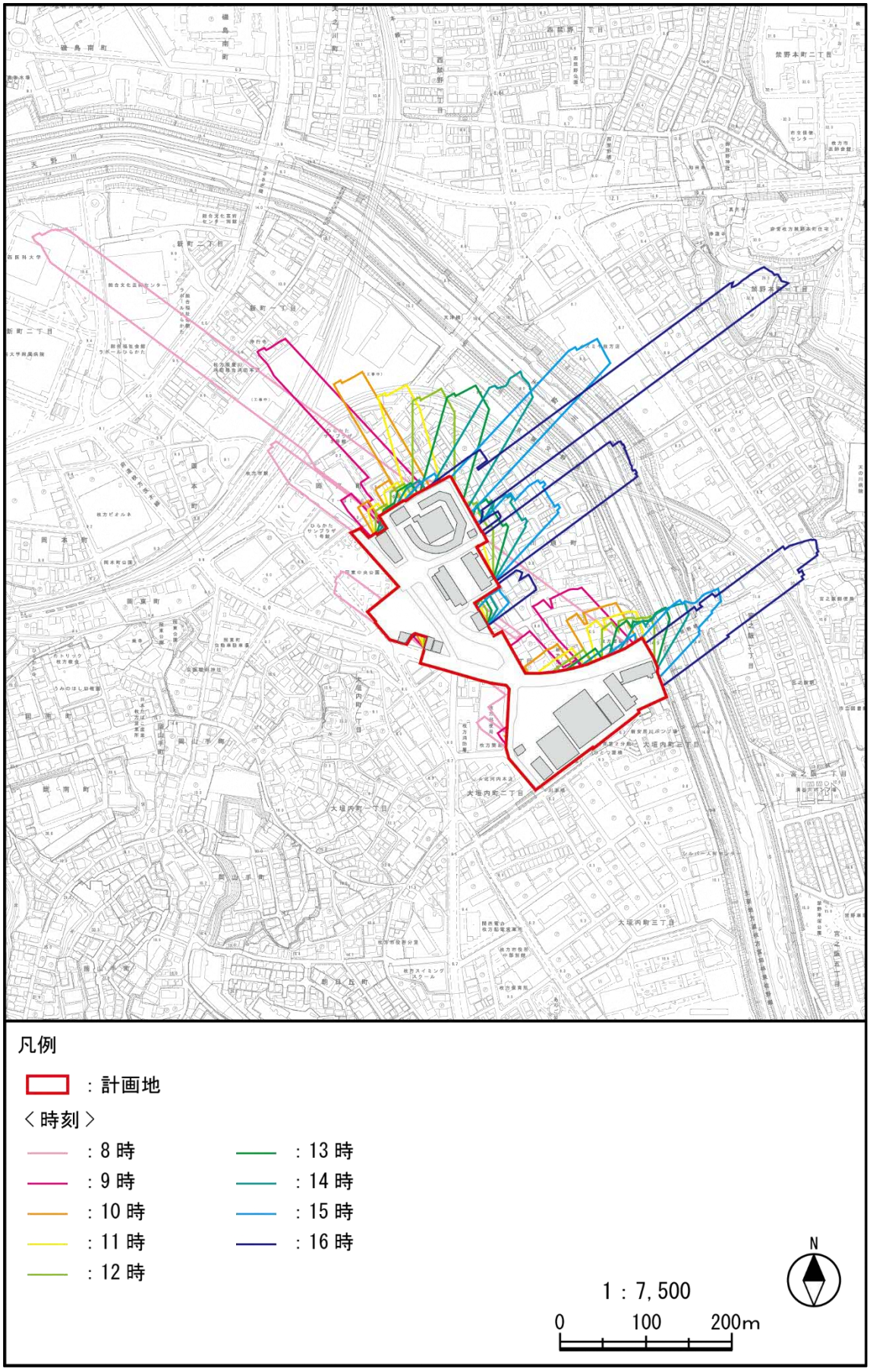


図 1.5-2　仮設定した建物条件による時刻別日影図（地上 4.0m）

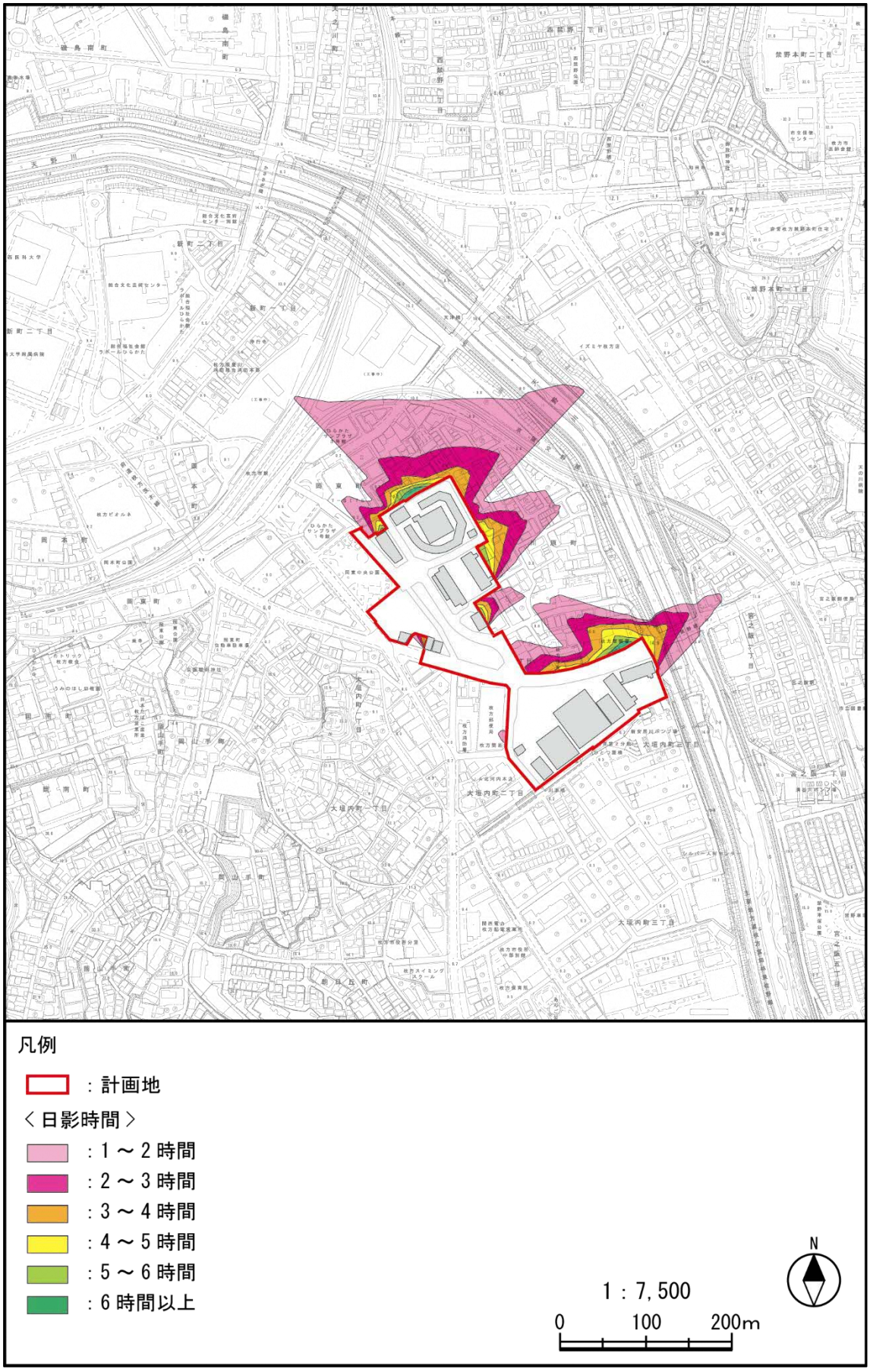


図 1.5-3　仮設定した建物条件による等時間日影図（地上 4.0m）

1.6　（参考）電波障害

1.6.1　調査結果

(1)　既存資料調査

1)　調査項目

調査項目は、テレビ電波の送信状況、地形の状況及び事業計画（土地利用等）とした。

2)　調査地域・地点

調査地域・地点は、事業計画地及びその周辺地域とした。

3)　調査時期・頻度

調査時期は、調査対象となる既存資料の最新年度とした。

4)　調査方法

調査方法は、既存資料（事業計画関連資料を含む）を収集整理した。

5)　調査結果

①　テレビ電波の送信状況

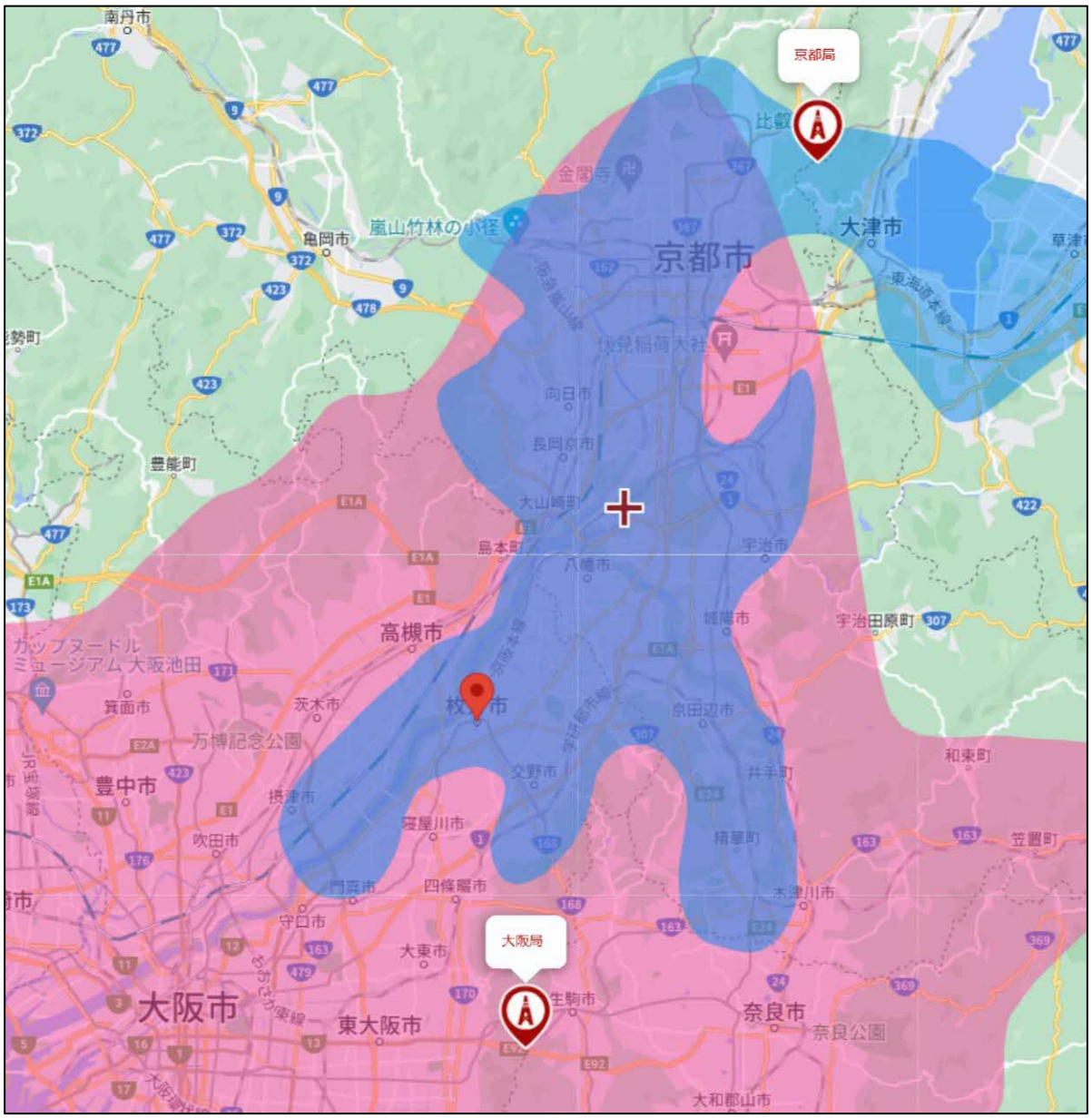
テレビ電波の送信状況は、表 1.6-1 及び図 1.6-1 に示すとおりである。

事業計画地及び周辺地域は、大阪局（生駒山）、京都局（比叡山）、周辺の中継局により広範囲に送信されている。

表 1.6-1　テレビ電波の送信状況の概要

送信局	放送局名	リモコン番号	周波数(チャンネル)	送信場所
大阪局	日本放送協会（総合）	1	24	生駒山
	日本放送協会（教育）	2	13	
	毎日放送	4	16	
	朝日放送テレビ	6	15	
	関西テレビ放送	8	17	
	讀賣テレビ放送	10	14	
	テレビ大阪	7	18	
京都局	日本放送協会（総合）	1	25	比叡山
	京都放送	5	23	
	日本放送協会（教育）	2	40	
	毎日放送	4	33	
	朝日放送テレビ	6	38	
	関西テレビ放送	8	42	
	讀賣テレビ放送	10	35	
	京都放送	5	23	

出典)「近畿総合通信局　近畿地方の地上デジタルテレビ放送局」(総務省 HP)



出典）「A-PAB　放送エリアの目安」（一般社団法人 放送サービス高度化推進機構 HP）

図 1.6-1　事業計画地及び周辺地域のテレビ電波の放送エリア

②　地形の状況及び事業計画（土地利用等）

地形の状況及び事業計画（土地利用等）は、前述の「1.5.1　(1) 既存資料調査　5) 調査結果」の「①地形の状況及び事業計画（土地利用等）」（p1.5-1 参照）に示すとおりである。

1.6.2　予測

(1)　（参考）仮設定した建物条件による電波障害が及ぶ地域の範囲

1)　予測項目

予測項目は、仮設定した建物条件による電波障害が及ぶ地域の範囲とした。

2)　予測地域・地点

予測地域・地点は、事業計画地及びその周辺地域とした。

3)　予測時期

予測時期は、施設等が存在する時期とした。

4)　予測方法

予測は、テレビ電波について「建造物障害予測の手引き 地上デジタル放送 2005.3」（平成 17 年 3 月、一般社団法人 日本 CATV 技術協会）に基づく建造物による電波障害の理論式を用いた計算により、仮設定した建物状条件による遮蔽障害が及ぶ範地域の範囲を予測した。

①　予測式

・遮蔽障害予測距離D_2（m）

$$D_2 = \frac{1}{\frac{1}{d_2'} + \frac{1}{d_{20}}}$$

ここで、$\frac{1}{d_2'}$：電波が水平に到来した時の遮蔽障害予測距離（m）

$d_{20} = \frac{H-h_2}{h_1-H}\, d_1$：ビル高に対応する光学的な見通し距離（m）

・遮蔽損失SL（dB）

$$SL = -20\log_{10}\sqrt{\left(2\cdot\left|\Psi\left(x_{w/2}\right)\right|\right)^2 + \left(E_x\cdot\left|\Psi\left(x_{H-h_2}\right)\right|\right)^2}$$

$$\fallingdotseq -10\log_{10}\left[6d_2'\left\{\frac{16(H-h_2)}{W} + \frac{E_x^2\cdot W}{H-h_2}\right\}\left\{f\cdot W\left(H-h_2\right)\right\}^{-1}\right]$$

・障害横幅W_0（dB）

$$W_0 = \frac{d_1+d_2}{d_1}\cdot W + \frac{\sqrt{D_2}}{2}$$

ここで、f：周波数（MHz）

H：建造物の地上高（m）

W：建造物の実効横幅（m）

d_1：送信点から建造物までの距離（m）

d_2：建造物中心後方における任意の距離（m）

$E_x = E_{x1} \cdot E_{x2}$

E_{x1}：任意の距離d_2の地点で求めた建造物頂部と受信アンテナ高のそれぞれの位置における位相合成率の比

E_{x2}：建造物頂部と受信アンテナ高のそれぞれの位置における都市減衰率の比

$\left|\Psi\left(x_{H-h_2}\right)\right|$：建造物頂部を回折してくる電波のフレネル積分近似解。遮蔽高さ$H - h_2$ に対応する遮蔽係数をx を、

$x_{H-h_2} = \sqrt{\frac{\pi}{\lambda \cdot d_2}} \cdot \left(\frac{W}{2}\right)$ として、近似解算出式を用いて求める。

$\left|\Psi(x_{w/2})\right|$：建造物側部を回折してくる電波のフレネル積分近似解。遮蔽幅$W/2$に対応する遮蔽係数をx を、

$x_{W/2} = \sqrt{\frac{\pi}{\lambda \cdot d_2}} \cdot \left(\frac{W}{2}\right)$ として、近似解算出式を用いて求める。

フレネル積分近似解：$|\Psi(x)| = 1/3.99x$

5)　予測条件

①　建物条件

仮設定した建物条件は、前述の「1.5.2　(1)（参考）仮設定した建物条件による日影の範囲及び程度　5)予測条件」の「①建物条件」（p1.5-5 参照）に示すとおりである。

②　予測対象テレビ電波

予測では、地上デジタル放送の大阪局と京都局を対象とした。

6)　予測結果

仮設定した建物条件による電波障害が及ぶ地域の範囲の予測結果は、図 1.6-2 に示すとおりである。

事業計画地及びその周辺地域では、施設等による電波障害のおそれのある地域が生じるものの、そのほとんどは大阪局、京都局のいずれかの障害であり、両局ともに障害の生じる地域は事業計画地内に留まると予測される。

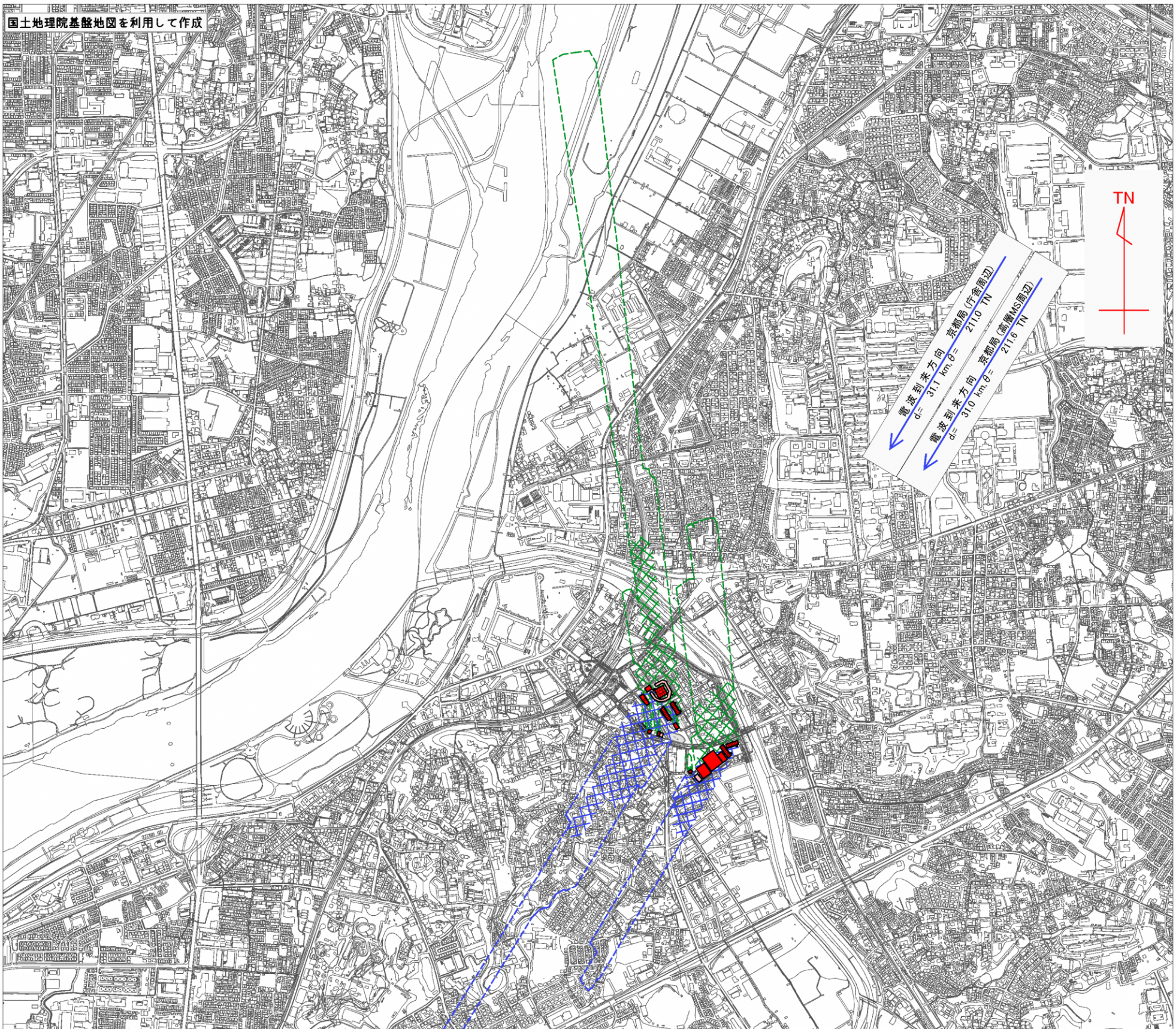


図 1.6-2　仮設定した建物条件による電波障害範囲（地上 10m）

1.7　（参考）風害

1.7.1　調査結果

(1)　既存資料調査

1)　調査項目

調査項目は、地表付近の風の風向・風速の状況、地形の状況及び事業計画（土地利用等）とした。

2)　調査地域・地点

調査地域・地点は、事業計画地及びその周辺地域とした。

3)　調査時期・頻度

調査時期は、調査対象となる既存資料の最新年度とした。

4)　調査方法

調査方法は、既存資料（「大気汚染常時監視測定局測定結果（年報）（大阪府）」）を収集整理した。

5)　調査結果

①　地表付近の風の風向・風速の状況

地表付近の風の風向・風速の状況は、本編の「6.2.1　(1) 既存資料調査　5) 調査結果」の「③風向・風速」(p6.2-4 参照) に示すとおりである。

②　地形の状況及び事業計画（土地利用等）

地形の状況及び事業計画（土地利用等）は、前述の「1.5.1　(1) 既存資料調査　5) 調査結果」の「①地形の状況及び事業計画（土地利用等）」（p1.5-1 参照）に示すとおりである。

1.7.2　予測

(1)　（参考）仮設定した建物条件による風害が及ぶ地域の範囲

1)　予測項目

予測項目は、仮設定した建物条件による風害が及ぶ地域の範囲とした。

2)　予測地域・地点

予測地域・地点は、事業計画地及びその周辺地域とした。

3)　予測時期

予測時期は、施設等が存在する時期とした。

4)　予測方法

予測は、流体数値シミュレーションにより流体力学の基礎方程式を数値的に解析する方法により、仮設定した建物状条件による風害が及ぶ地域の範囲を予測した。

①　予測式

計算は以下に示す連続の式、運動方程式及び各方程式を有限体積法により離散化し行った。

質量保存式（連続の式）

$$\frac{\partial U_i}{\partial x_i} = 0$$

運動方程式（Navier - Stokes の式）

$$\frac{\partial U_i}{\partial t} + U_j \frac{\partial U_i}{\partial x_j} = -\frac{1}{\rho}\frac{\partial p}{\partial x_i} + \frac{\partial}{\partial x_j}\left((\nu_l + \nu_t)\frac{\partial U_i}{\partial x_i} - u_i u_j \right)$$

k 方程式

$$\frac{\partial k}{\partial t} + U_i \frac{\partial k}{\partial x_i} = \frac{\partial}{\partial x_i}\left((\frac{\nu_t}{\sigma_k})\frac{\partial k}{\partial x_i} \right) - u_i u_j \frac{\partial U_i}{\partial x_j} - \varepsilon$$

ε 方程式

$$\frac{\partial \varepsilon}{\partial t} + U_i \frac{\partial}{\partial x_i} = \frac{\partial}{\partial x_i}\left((\frac{\nu_t}{\sigma_\varepsilon})\frac{\partial \varepsilon}{\partial x_i} \right) - C_1 \frac{\varepsilon}{k} u_i u_j \frac{\partial U_i}{\partial x_j} - C_2 \frac{\varepsilon^2}{k}$$

ここで

x_i	：	座標成分 $x_1=x$, $x_2=y$, $x_3=z$
u_i	：	変動流速成分
U_i	：	平均流速成分
ρ	：	流体の密度
p	：	圧力
t	：	時間
ν_l	：	動粘性係数
ν_t	：	乱流動粘性係数
k	：	乱流エネルギー $=(u_1^2$ $\nu_t = C_\mu k^2/\varepsilon$
ε	：	粘性散逸率 $=\nu_l \frac{\partial u_i}{\partial x_j}\frac{\partial u_i}{\partial x_j}$

$C_1=1.44$, $C_2=1.92$, $\sigma_k=1.0$, $\sigma_\varepsilon=1.3$

5)　予測条件

①　建物条件

仮設定した建物条件は、前述の「1.5.2　(1)（参考）仮設定した建物条件による日影の範囲及び程度　5)予測条件」の「①建物条件」（p1.5-5 参照）に示すとおりである。

②　予測対象風向

予測では、最多出現風向である NE と、これに対する直交風（SE、NW）と斜向風（SW）を対象とした。

6)　予測結果

仮設定した建物条件による風害が及ぶ地域の範囲の予測結果は、図 1.7-1 に示すとおりである。

事業計画及びその周辺地域では施設等により風況に変化が生じるものの、その際の風速は 1.2m 以下の地域が大部分を占め、一部地域でのみ 1.2m/s 以上の風が生じると予測される。

（参考）ビューフォート風速階級

風力階級	名称	相当風速(m/s)	陸上の様子	海上の様子
0	平穏	0～0.2	煙はまっすぐ昇る。	水面は鏡のように穏やか。
1	至軽風	0.3～1.5	煙は風向きが分かる程度にたなびく。	うろこのようなさざ波が立つ。
2	軽風	1.6～3.3	顔に風を感じる。木の葉が揺れる。	はっきりしたさざ波が立つ。
3	軟風	3.4～5.4	木の葉や小枝が揺れる。	波頭が砕ける。白波が現れ始める。
4	和風	5.5～7.9	砂埃が立ったり、小さなゴミや落ち葉が宙に舞う。	小さな波が立つ。白波が増える。
5	疾風	8.0～10.7	葉のある灌木が揺れ始める。	水面に波頭が立つ。
6	雄風	10.8～13.8	木の大枝が揺れ、傘がさしにくくなる。電線が唸る。	白く泡立った波頭が広がる。
7	強風	13.9～17.1	大きな木の全体が揺れ、風に向かって歩きにくい。	波頭が砕けて白い泡が風に吹き流される。
8	疾強風	17.2～20.7	小枝が折れる。風に向かって歩けない。	大波のやや小さいもの。波頭が砕けて水煙となり、泡は筋を引いて吹き流される。
9	大強風	20.8～24.4	屋根瓦が飛ぶ。人家に被害が出始める。	大波。泡が筋を引く。波頭が崩れて逆巻き始める。
10	全強風	24.5～28.4	内陸部では稀。根こそぎ倒される木が出始める。人家に大きな被害が起こる。	のしかかるような大波。白い泡が筋を引いて海面は白く見え、波は激しく崩れて視界が悪くなる。
11	暴風	28.5～32.6	めったに起こらない。広い範囲の被害を伴う。	山のような大波。海面は白い泡ですっかり覆われる。波頭は風に吹き飛ばされて水煙となり、視界は悪くなる。
12	台風	32.7以上	被害が更に甚大になる。	大気は泡としぶきに満たされ、海面は完全に白くなる。視界は非常に悪くなる。

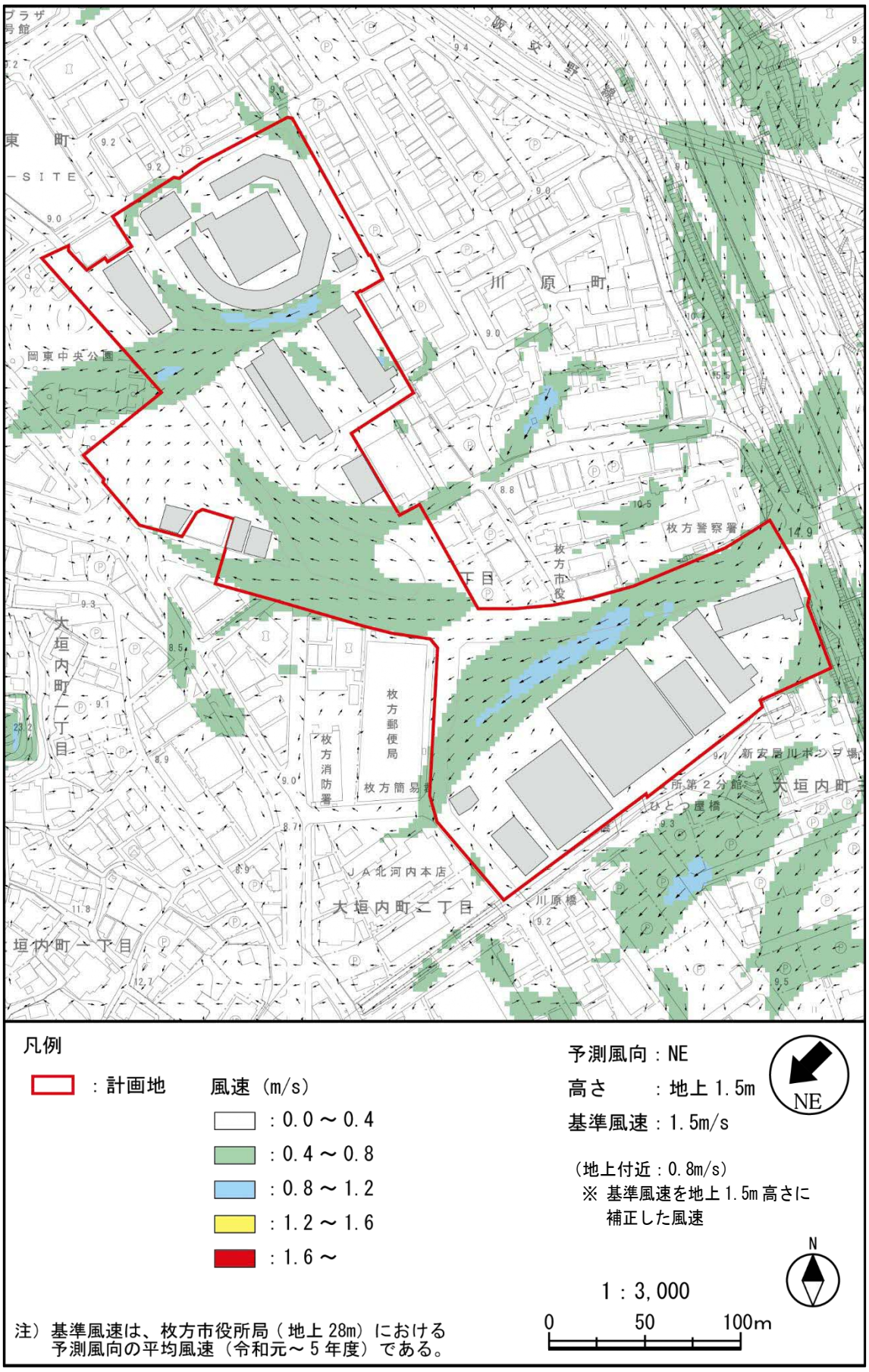


図 1.7-1(1)　仮設定した建物条件による風況図（風向 NE）

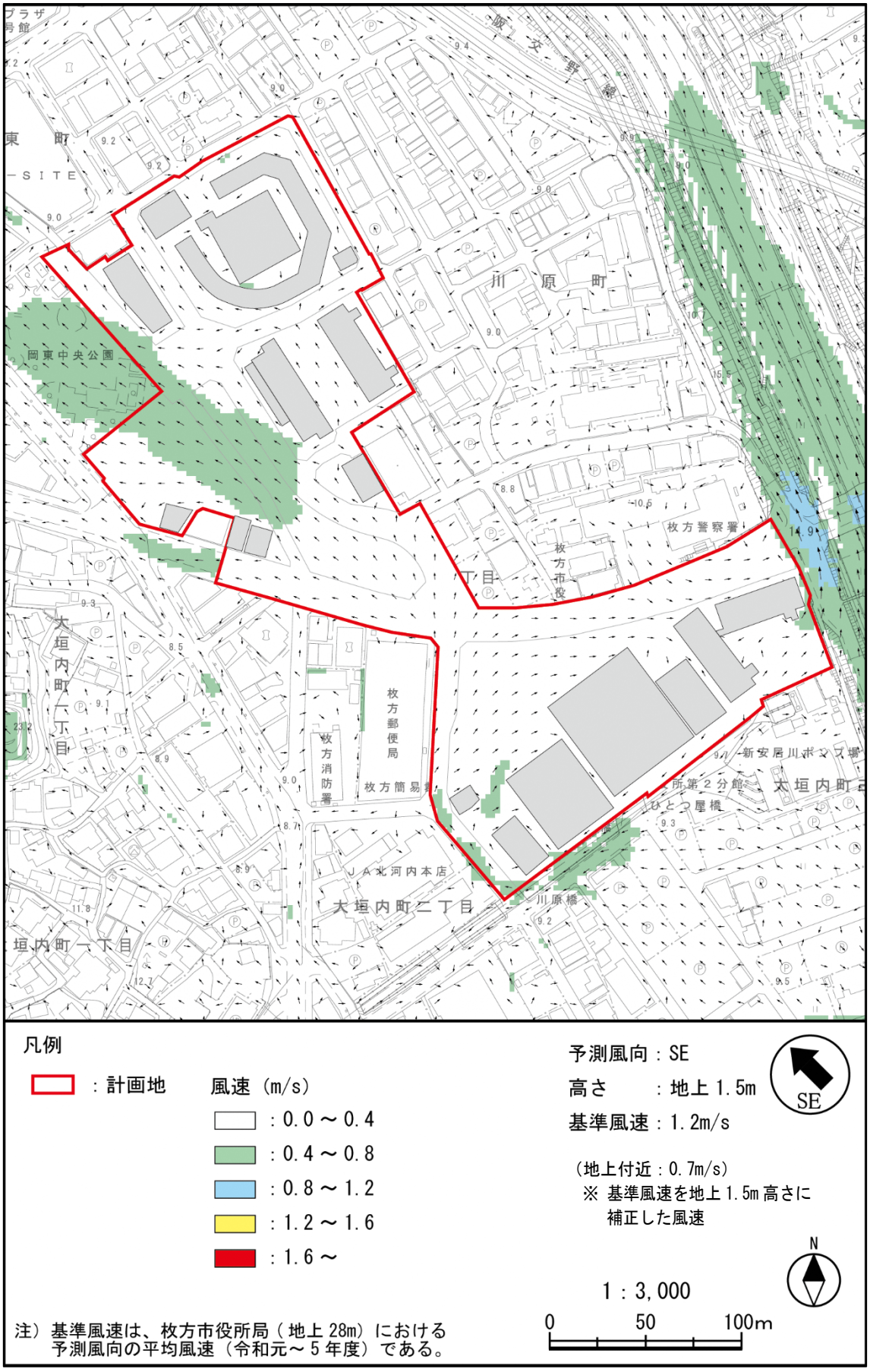


図 1.7-1(2)　仮設定した建物条件による風況図（風向 SE）

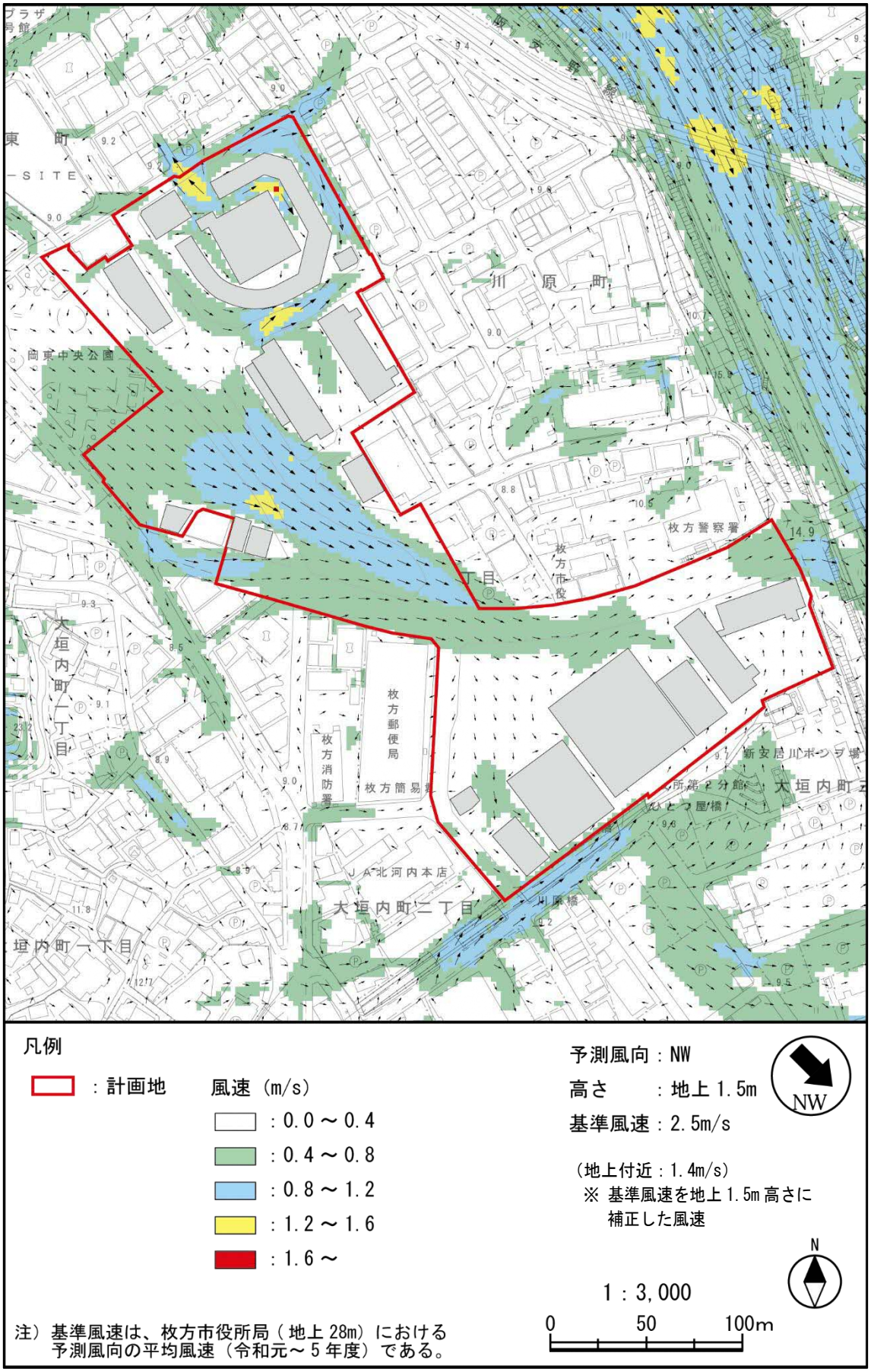


図 1.7-1(3)　仮設定した建物条件による風況図（風向 NW）

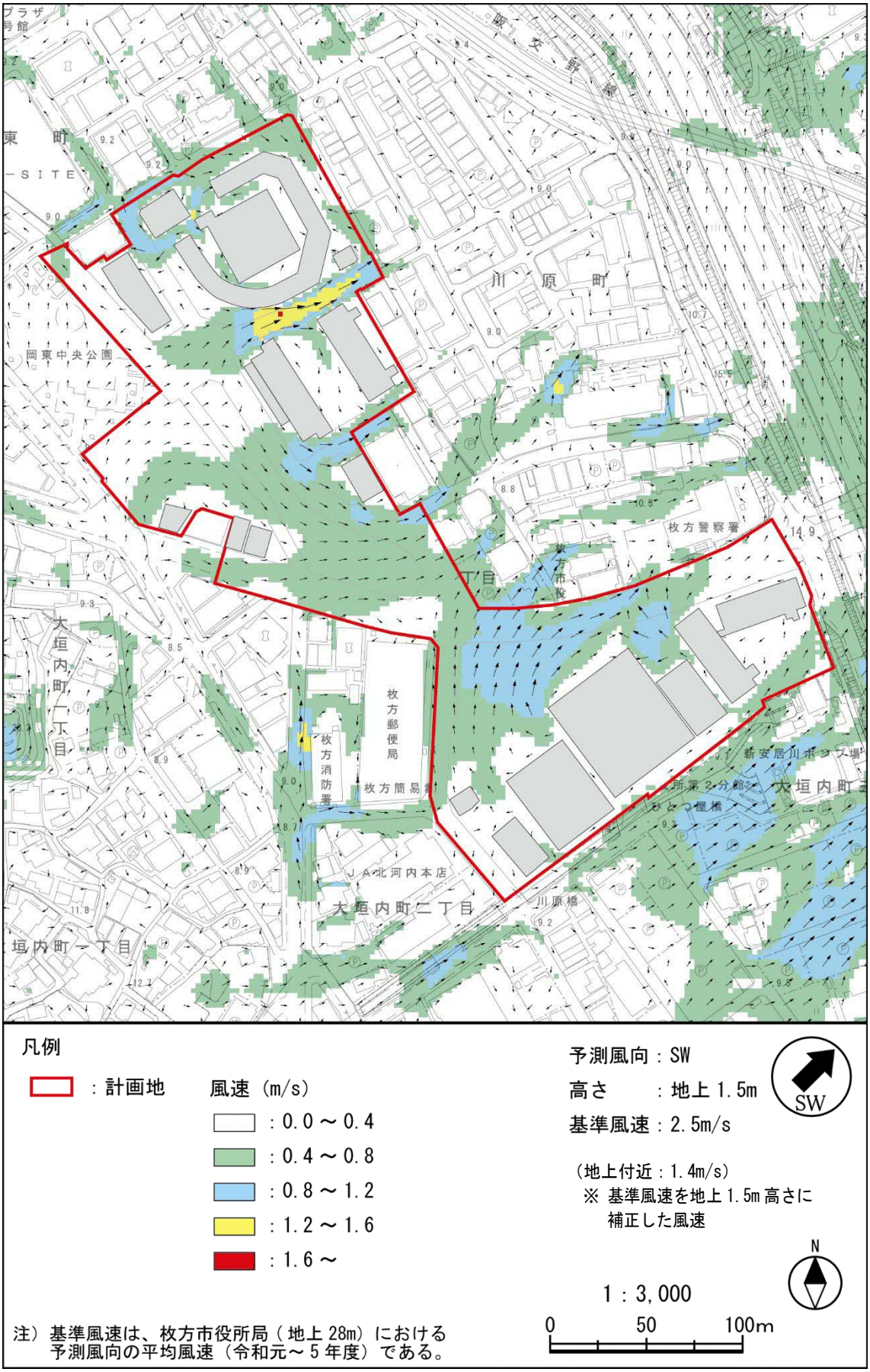


図 1.7-1(4)　仮設定した建物条件による風況図（風向 SW）

1.8　コミュニティ

1.8.1　（参考）公共施設、住宅等の供用が、コミュニティ施設の利用に及ぼす影響

(1)　予測項目

予測項目は、公共施設、住宅等の供用のうち、公共施設は、事業計画地内の建替計画であることから、住宅等の供用として、商業施設が、コミュニティ施設の利用に及ぼす影響とした。

(2)　予測地域・地点

事業計画地周辺の磯島、禁野、明倫、中宮、枚方、枚方第二、山之上、桜丘小学校区とした。

(3)　予測時期

予測時期は、供用後の時期とした。

(4)　予測方法

商業施設の供用による来店者数の増加がコミュニティ施設の利用に及ぼす影響を定性的に予測する方法とした。

(5)　予測結果

商業施設の来店者数は、表 1.8-1 に示すとおり、平日で約 5,900 人、休日で約 9,800 人増加すると予測される。

なお、事業計画地内には、地域住民が利用する自治会の集会所、公民館等以外のコミュニティ施設は存在しない。

表 1.8-1　商業施設の来店者数

	新規施設	解体施設	増減
売り場面積（千 m^2）	8.03	1.19	6.84
平日来店客数（人）	6,938	1,057	5,881
休日来店客数（人）	11,564	1,761	9,803

備考 1）来店者数は、別途実施の調査結果から抜粋した。

1.9　地球環境

1.9.1　（参考）公共施設、住宅等の稼働により発生する温室効果ガス等の排出量

(1)　予測項目

予測項目は、公共施設、住宅等の供用により発生する温室効果ガス等の排出量とした。

(2)　予測地域・地点

予測地域は、事業計画地内とした。

(3)　予測時期

予測時期は、土地区画整理事業が完成し、想定される公共施設の活動、住宅入居者の活動が定常の稼働となる供用時とした。

(4)　予測方法

予測方法は、「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver6.0)（令和 7 年 3 月)」(環境省)に基づき、次式により二酸化炭素の排出量を算出した。

CO_2 排出量（tCO_2）＝電気使用量（kWh）×単位使用量当たりの排出量（tCO_2/kWh）

CO_2 排出量（tCO_2）＝都市ガス使用量（千 m^3）×単位使用量当たりの排出量（tCO_2/千 m^3）

(5)　予測条件

公共施設利用者、住宅入居者の稼働による電気使用量、都市ガス使用量は表 1.9-1 に示すとおりである。

表 1.9-1　公共施設利用者、住宅入居者及び関係者の車両の燃料消費量

施設用途	延床面積 (m^2)	電気		都市ガス	
		原単位 (kWh/m^2・年)	年間使用量 (千 kWh/年)	原単位 (m^3/m^2・年)	年間使用量 (千 m^3/年)
公共施設	28,363	91	2,581	4.01	114
複合施設	14,660	120	1,759	6.64	97
住宅施設	69,500	65	4,518	4.62	321

備考 1）原単位は、「建築物エネルギー消費量調査報告【第 47 報】」（令和 7 年 4 月、一般社団法人 日本ビルエネルギー総合管理技術協会）を参考とし設定した。公共施設は、「事務所（官庁用途)」、複合施設は「事務所（民間)」、住宅施設は「マンション」の原単位を用いた。

(6) 予測結果

公共施設、住宅等の稼働による温室効果ガス等の排出量は、表 1.9-2 に示すとおりである。

公共施設、住宅等の稼働による温室効果ガス等の排出量は、電気由来の二酸化炭素排出量は 3,552tCO_2/年、都市ガス由来の二酸化炭素排出量は約 4,643tCO_2/年と予測された。

表 1.9-2（1） 電気使用に伴う排出量

施設用途	電気				
	年間使用量 (千 kWh/年)	二酸化炭素 排出係数 (tCO_2/千 kWh)	二酸化炭素 排出量 (tCO_2/年)	地球温暖化 係数	温室効果ガス 排出量 (t/年)
公共施設	2,581	0.401	1,035	1	1,035
複合施設	1,759		705	1	705
住宅施設	4,518		1,812	1	1,812
				合計	3,552

表 1.9-2（2） 都市ガス使用に伴う排出量

施設用途	都市ガス				
	年間使用量 (m^3/年)	二酸化炭素 排出係数 (tCO_2/千 m^3)	二酸化炭素 排出量 (tCO_2/年)	地球温暖化 係数	温室効果ガス 排出量 (t/年)
公共施設	114	2.05	233	1	233
複合施設	97		200	1	200
住宅施設	321		658	1	658
				合計	1,091

2. 環境の保全のための留意事項

（仮称）枚方市駅南土地区画整理事業の事業地においては、土地区画整理事業のみならず、今後、住宅等の施設を整備する事業者も以下の事項について検討を行い、必要に応じて環境の保全のための措置を行うことが望ましい。

・事業地内において将来計画されている公共施設については、別途検討されている「枚方市駅周再整備基本計画」や「枚方市役所 CO2 削減プラン」等に基づき、温室効果ガスの排出を削減に取り組む。
・脱炭素・循環型社会の実現に向けて、国で検討が進められている建築物の脱炭素化に向けた、建築物ライフサイクルアセスメント（LCA）制度の情報収集に努め、既存ストックや低炭素製品（リユース材・リサイクル材を含む）の活用を検討することが望ましい。
・再生可能エネルギーの導入を促進するため、太陽光発電などの再生可能エネルギーの施設への導入を検討することが望ましい。
・施設周辺の照明や防犯灯などまちなかの照明器具について、LED 化を検討することが望ましい。
・グリーンインフラの導入やネイチャーポジティブの実現のため、効果的な緑化空間の形成促進するよう、敷地外周辺部への緑地帯や連続性のある植栽の配置、地域性に配慮した樹種の選択を検討するとともに、壁面緑化や屋上緑化、広場・水面の整備など多様なみどりを確保する対策について検討することが望ましい。